

1. 短期展望 (p. 1)

① [企業利益急進⇒景気上昇⇒株高]

日本企業の利益は継続的に伸長してゆき、それに従い、株価もかなり長い上昇トレンドに入ったようだ。外国人投資家が日本株への投資を急増させている上に、銀行のリスク・マネーの供給も増大して来ている。

② [不安要因：支那経済、アメリカ経済、増税]

日本経済の大きな不安要因はこの三つだが、株価上昇を阻む程の障害ではない。

③ [郵政改革、ウォール・ストリート・ジャーナルの見方]

民営化されれば郵貯・簡保の巨額資金は日本株にも向かう。

④ [6カ国協議では何も決まらなかったが、小泉は北朝鮮との国交正常化に走る危険]

6カ国協議は事実上の失敗。しかし小泉が拉致問題を棚上げして、国交正常化へ暴走する兆しを見せている。

⑤ [ハリケーン・カトリーナは気象兵器の産物?]

まあこれは冗談としてお読み頂きたい。しかしインターネット上には「カトリーナ＝気象兵器」説が溢れている。そこには強(あなが)ち否定出来ない要素もある。

2. 展望①：郵政民営化に関して (p.6)

郵政を民営化すべきかどうか、が問題なのではなく、いかに民営化すべきなのか、が問題なのである。眼目は、いかに強い金融業を日本に育てるか、である。郵貯だけで、民間の最大の銀行の数倍の預金量を誇ってきた。そして所謂、護送船団方式で自由競争を禁じてきた。こういった歪んだ仕組みが、日本の金融サービス業から国際競争力を奪ってきたのである。

3. 展望②：独露「ユーラシア同盟」の成立 (p.10)

昨年末の所謂「オレンジ革命」の結果、親米政権が誕生した旧ソ連邦諸国ウクライナで、再び大きな動きがあった。この9月8日、同国のユーシェンコ大統領が、政権内の対立が拡大したとして、ティマシェンコ首相ら全閣僚を解任したのだ。この解任劇の背景あるのは、対米「ユーラシア同盟」の構築を目指す独露両国の戦略的合意である。